

## 議案第1号・議案第2号

### 平成31年度収支決算報告の概要

平成31年度の決算報告の承認を求めるに際し、各予算の執行状況を判断するため、その概要を述べ、参考に供したい。

#### (1) 一般会計の収支決算について

##### ① 収入について

事業活動収入における予算と決算の差額は、金1,593,586円であり、執行率は102%で、予算額を2%超過した。投資活動収入における予算と決算に差額はなく、執行率は100%であった。

入会者が予想を超えたことにより、入会金収入、加盟団体補助及び交付金収入において予算を超過した。一方で、退会者も多く、会費収入では予算に及ばなかった。その他の事業活動収入は、おおよそ予算どおりの執行率であった。

なお、昨年度は1名分(4ヶ月分)の未納会費が発生している。

##### ② 支出について

事業活動支出における予算と決算の差額は金8,421,712円であり、執行率は90.7%で、予算支出残が生じた。団体総務費においては、日司連主催の各種会議への派遣が例年より多く、旅費の予算に不足が生じた。また、人件費支出においては、事務局職員の退職及び採用に伴い予算に不足が生じた。事業活動支出全体としては予算内に収まったが、いくつかの科目において予算不足が生じたため、下記③のとおり流用又は充当使用した。投資活動支出における予算と決算の差額はなく、執行率は100%であった。

##### ③ 流用・充当使用について

本来ならば予算内において事業執行していかなければならないところであるが、下記の費用については予算不足が生じたため、理事会の承認を得て、流用又は充当使用した。

※「予備費」350,720円を「団体総務費」へ充当使用した。

理由：日司連主催の各種会議への派遣が例年より多く、予算に不足が生じたため。

※「予備費」30,730円を「交際費」へ充当使用した。

理由：弔事支出が多く、予算に不足が生じたため。

※「人件費支出」の「職員給料」79,473円を「人件費支出」の「職員手当等」へ流用した。

「人件費支出」の「臨時雇賃金」200,000円を「人件費支出」の「職員手当等」へ流用した。

「人件費支出」の「福利厚生費」227,905円を「人件費支出」の「職員手当等」へ流用した。

「予備費」162,983円を「人件費支出」の「職員手当等」へ充当使用した。

理由：事務局職員の退職及び採用に伴い、超過勤務が増加し予算に不足が生じたため。

※「予備費」2,337円を「人件費支出」の「福利厚生費」へ充当使用した。

理由：「人件費支出」の「福利厚生費」を「人件費支出」の「職員手当等」へ流用したことにより、予算に不足が生じたため。

※「予備費」503,151円を「人件費支出」の「退職金支出」へ充当使用した。

理由：事務局職員の退職につき、事務局職員退職金規則第5条第2号を適用し、同規則第3条により算定した金額に100分の20を加算したため。

※「事務所費支出」の「消耗什器備品費」16,610円を「事務所費支出」の「保険料」へ流用した。

理由：自然災害の影響に伴う保険料の値上げにより、予算に不足が生じたため。

平成31年度の単年度収入は、金82,889,040円となった。平成31年度の支出は金83,981,469円であり、収支差額は金1,092,429円の赤字となった。収支差額に前期繰越金11,926,445円を加えた金10,834,016円を繰越金として次期に計上することとする。

## (2) 調停センター特別会計の収支決算について

### ① 収入について

収入の部における予算と決算の差額は、金32,532円であり、執行率は4%であった。

内訳は普通預金の受取利息と調停申立人負担送料の実費相当分であった。

### ② 支出について

支出の部における予算と決算の差額は金583,450円であり、執行率は6.7%で予算支出残が生じた。

単年度収入は金1,368円、単年度支出は金42,150円となり、収支差額は金40,782円の赤字となった。収支差額に前期繰越金674,825円を加えた金634,043円を繰越金として次期に計上することとする。

# 平成31年度一般会計収支計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
<b>I 事業活動収支の部</b>					
1. 事業活動収入					
①基本財産運用収入					
基本財産利息収入	599	600	1	100.2%	
②特定資産運用収入					
特定資産利息収入	10,000	11,348	1,348	113.5%	
③入会金収入					
入会金収入	350,000	550,000	200,000	157.1%	
④会費収入					
定額会費収入	71,748,000	71,712,000	△ 36,000	99.9%	
⑤補助及び交付金収入					
加盟団体補助及び交付金収入	2,580,000	3,834,918	1,254,918	148.6%	
⑥負担金収入					
支部等負担金収入	1,490,000	1,491,573	1,573	100.1%	
諸負担金収入	1,000	20,000	19,000	2000.0%	
⑦寄附金収入					
寄附金収入	1,000	0	△ 1,000	0.0%	
⑧雑収入					
受取利息収入	100	16	△ 84	16.0%	
雑収入	2,599,000	2,752,830	153,830	105.9%	
⑨特別会計からの繰入金収入					
調停センター特別会計からの繰入金収入	0	0	0		
事業活動収入計	78,779,699	80,373,285	1,593,586	102.0%	
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
事業総務費支出	1,170,000	512,154	657,846	43.8%	
企画調整費	220,000	46,000	174,000	20.9%	
渉外活動費	950,000	466,154	483,846	49.1%	
制度振興改善費支出	15,367,590	12,446,650	2,920,940	81.0%	
制度研究費	2,057,000	1,182,648	874,352	57.5%	
制度振興費	4,541,000	3,417,824	1,123,176	75.3%	
相談事業費	4,274,870	3,396,818	878,052	79.5%	
支部振興費	4,494,720	4,449,360	45,360	99.0%	
指導及び研修費支出	4,027,352	3,016,687	1,010,665	74.9%	
企画研究費	443,000	319,500	123,500	72.1%	
指導及び研修費	3,584,352	2,697,187	887,165	75.2%	

# 平成31年度一般会計収支計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
広報費支出	4,360,000	2,885,569	1,474,431	66.2%	
企画編集費	556,000	292,490	263,510	52.6%	
広報活動費	3,804,000	2,593,079	1,210,921	68.2%	
福利厚生費支出	2,150,000	1,600,306	549,694	74.4%	
慶弔表彰費	940,000	772,489	167,511	82.2%	
幹旋及び頒布費	1,210,000	827,817	382,183	68.4%	
②加盟団体費支出					
団体総務費支出	3,390,720	3,390,720	0	100.0%	
団体総務費	3,040,000	3,390,720	0	100.0%	
)	350,720				※1
連合会費支出	26,418,000	25,885,000	533,000	98.0%	
負担金補助及び交付金	26,418,000	25,885,000	533,000	98.0%	
ブロック会費支出	1,082,400	1,082,400	0	100.0%	
負担金補助及び交付金	1,082,400	1,082,400	0	100.0%	
諸団体費支出	100,000	80,000	20,000	80.0%	
負担金補助及び交付金	100,000	80,000	20,000	80.0%	
③管理費支出					
会議費支出	3,805,000	3,201,816	603,184	84.1%	
総会費	1,535,000	1,471,379	63,621	95.9%	
理事会費	1,150,000	867,414	282,586	75.4%	
支部長会費	270,000	244,100	25,900	90.4%	
委員会費等	850,000	618,923	231,077	72.8%	
交際費支出	130,730	130,730	0	100.0%	
交際費	100,000	130,730	0	100.0%	
)	30,730				※2
人件費支出	23,168,226	23,168,226	0	100.0%	
役員報酬	2,284,000	2,284,000	0	100.0%	
職員給料	9,850,000	9,770,527	0	100.0%	
)	△ 79,473				※3
職員手当等	5,200,000	5,870,361	0	100.0%	
)	670,361				※3,4,5,6
福利厚生費	2,450,000	2,224,432	0	100.0%	
)	△ 227,905				※5
)	2,337				※7
臨時雇賃金	200,000	0	200,000	0.0%	
)	△ 200,000				※4
退職金支出	2,515,755	3,018,906	0	100.0%	
)	503,151				※8

# 平成 31 年 度 一 般 会 計 収 支 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
事務所費支出	3,825,000	3,438,450	386,550	89.9%	
消耗品費等	900,000	768,426	131,574	85.4%	
通信運搬費等	900,000	739,325	160,675	82.1%	
使用料及び賃借料	800,000	782,156	17,844	97.8%	
保険料	45,000	61,610	0	100.0%	
	16,610				※9
消耗什器備品費	50,000	0	33,390	0.0%	
	△ 16,610				※9
修繕費	1,120,000	1,083,538	36,462	96.7%	
租税公課	10,000	3,395	6,605	34.0%	
会館費支出	1,580,000	1,323,598	256,402	83.8%	
維持管理費	900,000	868,748	31,252	96.5%	
使用料及び賃借料	240,000	240,000	0	100.0%	
修繕費	100,000	0	100,000	0.0%	
消耗什器備品費	100,000	0	100,000	100.0%	
租税公課	240,000	214,850	25,150	89.5%	
諸支出	80,000	71,000	9,000	88.8%	
租税公課	80,000	71,000	9,000	88.8%	
④特別会計への繰出額					
調停センター特別会計への繰出額	0	0	0		
事業活動支出計	90,655,018	82,233,306	8,421,712	90.7%	
事業活動収支差額(A)	△ 11,875,319	△ 1,860,021	10,015,298		
<b>II 投資活動収支の部</b>					
1. 投資活動収入					
①基本財産取崩収入					
基本財産売却収入	0	0	0		
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0		
②特定資産取崩収入					
財政調整積立資産取崩収入	0	0	0		
営繕積立資産取崩収入	0	0	0		
職員退職給付引当資産取崩収入	2,515,755	2,515,755	0	100.0%	
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0	0	0		
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0		
相談会場等購入積立資産取崩収入	0	0	0		
③固定資産売却収入					
什器備品売却収入	0	0	0		
投資活動収入計	2,515,755	2,515,755	0	100.0%	

# 平成 31 年 度 一 般 会 計 収 支 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
<b>2. 投資活動支出</b>					
①基本財産取得支出					
土地取得支出	0	0	0		
建物取得支出	0	0	0		
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821	748,821	0	100.0%	
②特定資産取得支出					
財政調整積立資産取得支出	0	0	0		
営繕積立資産取得支出	0	0	0		
職員退職給付引当資産取得支出	999,342	999,342	0	100.0%	
会員役員顕彰積立資産取得支出	0	0	0		
固定資産減価償却引当資産取得支出	0	0	0		
相談会場等購入積立資産取得支出	0	0	0		
③固定資産取得支出					
什器備品購入支出	0	0	0		
投資活動支出計	1,748,163	1,748,163	0	100.0%	
投資活動収支差額(B)	767,592	767,592	0		
<b>Ⅲ財務活動収支の部</b>					
1. 財務活動収入					
①借入金収入					
短期借入金収入	0	0	0		
長期借入金収入	0	0	0		
財務活動収入計	0	0	0		
2. 財務活動支出					
①借入金返済支出					
短期借入金返済支出	0	0	0		
長期借入金返済支出	0	0	0		
財務活動支出計	0	0	0		
財務活動収支差額(C)	0	0	0		
<b>Ⅳ予備費支出(D)</b>	1,868,639	-	818,718	-	
	△ 1,049,921				※1,2,6,7,8
当期収支差額(E)=(A+B+C-D)	△ 11,926,445	△ 1,092,429	10,834,016		
前期繰越収支差額(F)	11,926,445	11,926,445	0		
次期繰越収支差額(E+F)	0	10,834,016	10,834,016		

※1 予備費 350,720円を 団体総務費支出－団体総務費 へ充当使用

※2 予備費 30,730円を 交際費支出－交際費 へ充当使用

※3 人件費支出－職員給料 79,473円を 人件費支出－職員手当等 へ流用

※4 人件費支出－臨時雇賃金 200,000円を 人件費支出－職員手当等 へ流用

※5 人件費支出－福利厚生費 227,905円を 人件費支出－職員手当等 へ流用

※6 予備費 162,983円を 人件費支出－職員手当等 へ充当使用

※7 予備費 2,337円を 人件費支出－福利厚生費 へ充当使用

※8 予備費 503,151円を 人件費支出－退職金支出 へ充当使用

※9 事務所費支出－消耗什器備品費 16,610円を 事務所費支出－保険料 へ流用

## 一般会計収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、売掛未収金、仮払金、立替金、預り金、未払金及び仮受金を含めている。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	12,488,890	10,926,178
売掛未収金	0	0
仮払金	0	175,080
立替金	0	0
合計	12,488,890	11,101,258
預り金	291,497	267,242
未払金	270,948	0
仮受金	0	0
合計	562,445	267,242
次期繰越収支差額	11,926,445	10,834,016

# 平成31年度一般会計収支計算書内訳書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考																														
<b>I 事業活動収支の部</b>																																
1. 事業活動収入																																
①基本財産運用収入																																
基本財産利息収入	600	定期預金利息																														
②特定資産運用収入																																
特定資産利息収入	11,348	定期預金利息																														
③入会金収入																																
入会金収入	550,000	50,000×入会者11名																														
④会費収入																																
定額会費収入	71,712,000	現年度分@18,000×3,982ヶ月,過年度分@18,000×2ヶ月																														
⑤補助及び交付金収入																																
加盟団体補助及び交付金収入	3,834,918	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費等交付金</td> <td style="text-align: right;">1,907,920</td> </tr> <tr> <td>登録事務交付金</td> <td style="text-align: right;">125,000</td> </tr> <tr> <td>南大隅地区相談センター運営補助金</td> <td style="text-align: right;">1,399,330</td> </tr> <tr> <td>平成30年度巡回相談会補助金</td> <td style="text-align: right;">205,491</td> </tr> <tr> <td>簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会補助金(甑島)</td> <td style="text-align: right;">177,925</td> </tr> <tr> <td>年次制研修会会場使用料補助金</td> <td style="text-align: right;">19,252</td> </tr> </table>	旅費等交付金	1,907,920	登録事務交付金	125,000	南大隅地区相談センター運営補助金	1,399,330	平成30年度巡回相談会補助金	205,491	簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会補助金(甑島)	177,925	年次制研修会会場使用料補助金	19,252																		
旅費等交付金	1,907,920																															
登録事務交付金	125,000																															
南大隅地区相談センター運営補助金	1,399,330																															
平成30年度巡回相談会補助金	205,491																															
簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会補助金(甑島)	177,925																															
年次制研修会会場使用料補助金	19,252																															
⑥負担金収入																																
支部等負担金収入	1,491,573	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">鹿児島支部負担金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>リーガル負担金</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td>政連負担金</td> <td style="text-align: right;">91,573</td> </tr> </table>	鹿児島支部負担金	800,000	リーガル負担金	600,000	政連負担金	91,573																								
鹿児島支部負担金	800,000																															
リーガル負担金	600,000																															
政連負担金	91,573																															
諸負担金収入	20,000	総会懇親会費等負担金 20,000																														
⑦寄附金収入																																
寄附金収入	0																															
⑧雑収入																																
受取利息収入	16	普通預金利息 16																														
雑収入	2,752,830	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">用紙代</td> <td style="text-align: right;">1,488,789</td> </tr> <tr> <td>職印証明書発行手数料500×630通</td> <td style="text-align: right;">315,000</td> </tr> <tr> <td>徽章代7,000×10個</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>補助者証発行手数料1,000×87件</td> <td style="text-align: right;">87,000</td> </tr> <tr> <td>会員証再発行手数料1,000×1件</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>会員名簿有償分</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>法人会員届出事項変更手数料</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td>(独)福祉医療機構事務費・郵送費</td> <td style="text-align: right;">67,546</td> </tr> <tr> <td>(独)住宅金融支援機構事務費・郵送費</td> <td style="text-align: right;">27,860</td> </tr> <tr> <td>三井住友海上火災保険返戻金・事務費</td> <td style="text-align: right;">481,263</td> </tr> <tr> <td>アフラック保険販売促進費</td> <td style="text-align: right;">23,600</td> </tr> <tr> <td>司法書士国民年金基金事務費</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>図書等斡旋手数料</td> <td style="text-align: right;">11,370</td> </tr> <tr> <td>コピー・輪転機使用料</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>定時総会祝儀 5団体</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> </table>	用紙代	1,488,789	職印証明書発行手数料500×630通	315,000	徽章代7,000×10個	70,000	補助者証発行手数料1,000×87件	87,000	会員証再発行手数料1,000×1件	1,000	会員名簿有償分	502	法人会員届出事項変更手数料	18,000	(独)福祉医療機構事務費・郵送費	67,546	(独)住宅金融支援機構事務費・郵送費	27,860	三井住友海上火災保険返戻金・事務費	481,263	アフラック保険販売促進費	23,600	司法書士国民年金基金事務費	20,000	図書等斡旋手数料	11,370	コピー・輪転機使用料	900	定時総会祝儀 5団体	50,000
用紙代	1,488,789																															
職印証明書発行手数料500×630通	315,000																															
徽章代7,000×10個	70,000																															
補助者証発行手数料1,000×87件	87,000																															
会員証再発行手数料1,000×1件	1,000																															
会員名簿有償分	502																															
法人会員届出事項変更手数料	18,000																															
(独)福祉医療機構事務費・郵送費	67,546																															
(独)住宅金融支援機構事務費・郵送費	27,860																															
三井住友海上火災保険返戻金・事務費	481,263																															
アフラック保険販売促進費	23,600																															
司法書士国民年金基金事務費	20,000																															
図書等斡旋手数料	11,370																															
コピー・輪転機使用料	900																															
定時総会祝儀 5団体	50,000																															



# 平成31年度一般会計収支計算書内訳書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
⑨特別会計からの繰入金収入 調停センター特別会計からの繰入金収入	0	会報広告掲載料10,000×9件 <span style="float: right;">90,000</span>
2. 事業活動支出		
①事業費支出		
事業総務費支出		
企画調整費	46,000	経理部打合せ(4/4,3/30) <span style="float: right;">27,000</span> 事務局職員採用面接(4/24) <span style="float: right;">15,000</span> 会費未納に関する打合せ(10/28) <span style="float: right;">4,000</span>
渉外活動費	466,154	各支部定時総会出席、他団体定時総会出席等 <span style="float: right;">292,540</span> 会館に関する意見交換会(5/14) <span style="float: right;">20,000</span> 鹿児島地方法務局長退任挨拶(3/27) <span style="float: right;">8,000</span> 祝儀、電報代 <span style="float: right;">145,614</span>
制度振興改善費支出		
制度研究費	1,182,648	総研委託料(第1～第4) <span style="float: right;">600,000</span> 総合研究委員会全体会1回(6/27) <span style="float: right;">59,000</span> 総合研究委員会部会ワ`サ`ハ`-(7/23,8/2,8/26,11/25) <span style="float: right;">52,000</span> 調停センター運営委員会1回(8/29) <span style="float: right;">47,000</span> 宅建協会訪問(12/3) <span style="float: right;">9,000</span> 福岡県会ADR調停管理者研修会(2/15) <span style="float: right;">91,560</span> 法教育推進委員会3回(7/1,10/8,10/17) <span style="float: right;">175,900</span> 県生活困窮者自立支援関係機関連絡会議 (2/10) <span style="float: right;">4,500</span> 法教育推進ネットワーク会費 <span style="float: right;">10,000</span> 法律教室開催説明(11/27,12/5) <span style="float: right;">23,500</span> 小学生法律教室(1/22,2/5,2/7) <span style="float: right;">105,800</span> 振込手数料・送料 <span style="float: right;">4,388</span>
制度振興費	3,417,824	日弁連法務研究財団年会費 <span style="float: right;">50,000</span> 賠償責任保険料 <span style="float: right;">2,302,930</span> 賠償責任保険料引落手数料 <span style="float: right;">24,340</span> 日司連等研修補助交付金 <span style="float: right;">30,000</span> 日司連総会傍聴補助 <span style="float: right;">100,000</span> 青年会助成金 <span style="float: right;">150,000</span> 入会式 <span style="float: right;">40,000</span> 過疎地開業予定者への説明会(9/9) <span style="float: right;">4,500</span> 合格者オリエンテーション(11/8) <span style="float: right;">13,500</span> 成年後見制度対策室(7/22) <span style="float: right;">112,800</span> 会則等改正検討委員会3回(11/12,2/10,2/29) <span style="float: right;">185,280</span> かごしま空き家対策連携協議会(8/1) <span style="float: right;">16,000</span> 市町村農業委員会職員研修講師料(7/8) <span style="float: right;">20,000</span> 法務局と土地家屋調査士会との協議会(9/3) <span style="float: right;">24,500</span> 法務局長との打合せ会(10/16) <span style="float: right;">29,500</span>

# 平成31年度一般会計収支計算書内訳書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
相談事業費	3,396,818	長期未登記土地調査に関する打合せ(10/8・28,11/12・21) 83,500
		長期未登記土地調査入札説明会、入札(11/14・26) 22,500
		九州地区所有者不明土地連携協議会講師料追給(11/20) 200
		簡易裁判所との意見交換会(2/21) 22,000
		法テラス審査委員報償 30,000
		非司調査委託料 136,000
		会員証・補助者証台紙 1,106
		振込手数料・送料 19,168
		消費者問題対策委員会2回(7/18,9/12,2/21) 246,000
		総合相談センター(鹿児島) 828,682
		総合相談センター(大隅) 257,050
		総合相談センター(巡回) 184,093
		簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会(甑島) 188,126
		南大隅地区司法書士法律相談センター 1,114,493
		甑島相続問題無料相談会(11/23・24) 203,760
		暮らしの何でも行政相談(5/7,10/10,10/15) 48,660
		鹿児島専門士業合同相談会準備委員会(11/25,12/11,1/21) 13,500
		鹿児島専門士業合同相談会改善策検討委員会(7/24) 10,000
		鹿児島大学司法政策教育研究センター意見交換会(7/16) 10,000
		多重債務者対策協議会(7/26) 8,000
		大規模災害時における相談業務意見交換会(8/6) 10,000
		東串良町心配ごと相談追給(9/5) 1,694
		自殺予防街頭キャンペーン(9/6) 4,500
		市消費生活センターとの情報交換会(10/17) 13,500
		鹿児島県ヤミ金融等被害対策会議(10/18) 4,500
		住まいと建築なんでも相談追給(10/19・20) 2,800
		借金・債務整理に関する無料相談会(10/31,11/12,11/28,12/10) 26,330
		九州・沖縄地区相続登記相談会(2/2) 68,500
		県精神保健センターとの意見交換会(1/29) 9,000
		多重債務相談窓口周知街頭キャンペーン及びヤミ金はり紙撤去・講習(11/6・7,1/28) 26,800
九州地区開業支援フォーラム(1/11) 69,830		
鹿児島専門士業合同相談会(2/15) 24,500		
県消費生活センターとの情報交換会(2/19) 13,500		
法テラス鹿児島地方協議会(2/28) 9,000		
支部振興費	4,449,360	定額会費還元金 @18,000×3%×3,984ヶ月 2,151,360
		研修交付金80,000×9支部+1,000×328名 1,048,000
		事業交付金100,000×9支部 900,000
		離島特別事業等交付金 熊毛:110,000 大島:240,000 350,000

# 平成31年度一般会計収支計算書内訳書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
指導及び研修費支出		
企画研究費	319,500	研修委員会3回(6/24,8/6,10/10) <span style="float: right;">218,000</span> 年次制研修会(9/28,12/7) <span style="float: right;">21,000</span> 日司連同時配信研修会2回(12/7,2/1) <span style="float: right;">10,000</span> 日司連同時配信事前テスト(10/16,12/5) <span style="float: right;">23,500</span> 集合研修会報償費・運営委託費 <span style="float: right;">47,000</span>
指導及び研修費	2,697,187	集合研修会5回(7/13,9/14,10/19,1/18,2/22) <span style="float: right;">1,818,151</span> 年次制研修会(9/28,12/7) <span style="float: right;">19,252</span> ブロック別研修会(11/9・16・23・30) <span style="float: right;">750,243</span> 研修用PCリース料 <span style="float: right;">67,392</span> プロバイダ契約・利用料 <span style="float: right;">13,080</span> 送料 <span style="float: right;">29,069</span>
広報費支出		
企画編集費	292,490	広報委員会4回(7/4,9/20,11/29,3/16) <span style="float: right;">212,500</span> 法の日無料相談会担当者協議会等(7/19,9/2) <span style="float: right;">13,500</span> 広報委員報償費・会報編集作業 <span style="float: right;">65,500</span> 振込手数料 <span style="float: right;">990</span>
広報活動費	2,593,079	高校生のための消費者教育教室 <span style="float: right;">326,532</span> 公民館講座講師料追給(5/21・24) <span style="float: right;">29,200</span> 法の日無料相談会 <span style="float: right;">213,211</span> 成年後見無料相談会(10/5) <span style="float: right;">68,254</span> 知っておきたい遺言・相続講座追給(3/14) <span style="float: right;">6,000</span> さつま町消費生活講座講師料(7/23) <span style="float: right;">15,000</span> 有明公民館講座講師料追給(10/3) <span style="float: right;">6,400</span> 全国一斉!法務局休日相談所講師料(10/6) <span style="float: right;">14,500</span> 県社会福祉協議会研修講師料追給(10/7) <span style="float: right;">2,800</span> 東郷公民館講座講師料追給(12/12) <span style="float: right;">10,000</span> 執行部だより <span style="float: right;">563,416</span> 会報 司法書士かごしま <span style="float: right;">330,900</span> ホームページ保守料 <span style="float: right;">340,590</span> 新聞広告作成・掲載料 <span style="float: right;">325,120</span> 名刺代 <span style="float: right;">30,000</span> 連合会作成パンフレット代 <span style="float: right;">9,000</span> 新年挨拶回り <span style="float: right;">58,460</span> 年賀状 <span style="float: right;">10,080</span> 送料 <span style="float: right;">208,958</span> 振込手数料 <span style="float: right;">24,658</span>

## 平成31年度一般会計収支計算書内訳書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
福利厚生費支出		
慶弔表彰費	772,489	退会慰労金・死亡弔慰金等 632,489 受章者記念品代 140,000
幹旋及び頒布費	827,817	頒布用紙印刷代 636,550 用紙等送料 116,267 徽章代 65,000 職印証明書用紙代 10,000
②加盟団体費支出		
団体総務費支出		
団体総務費	3,390,720	日司連総会・会長会・担当者会議 九日総会・理事会・担当者会議 専門士業団体協議会 傷害保険料
連合会費支出		
負担金補助及び交付金	25,885,000	日司連連合会費
ブロック会費支出		
負担金補助及び交付金	1,082,400	九州ブロック会費3,300×328名
諸団体費支出		
負担金補助及び交付金	80,000	南友会、鹿児島専門士業団体協議会
③管理費支出		
会議費支出		
総会費	1,471,379	定時総会(5/25)
理事会費	867,414	理事会6回(4/7,5/26,6/22,9/28,12/21,3/14) 注意勧告小理事会1回(3/5)
支部長会費	244,100	支部長会1回(9/14)
委員会費等	618,923	綱紀調査委員会6回、会計監査2回、選挙管理委員会1回 綱紀調査委員報償費 ホイスレコーダー代
交際費支出		
交際費	130,730	香典代、弔電代、生花代

# 平成31年度一般会計収支計算書内訳書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
人件費支出		
役員報酬	2,284,000	
職員給料	9,770,527	
職員手当等	5,870,361	賞与・各種手当
福利厚生費	2,224,432	
臨時雇賃金	0	
退職金支出	3,018,906	
事務所費支出		
消耗品費等	768,426	
通信運搬費等	739,325	
使用料及び賃借料	782,156	リース料(PC・コピー・UTM・輪転機・会計ソフト)
保険料	61,610	火災保険(事務局、2F・3F会議室、1F相談室)、プロジェクター
消耗什器備品費	0	
修繕費	1,083,538	会計ソフト保守料・バージョンアップ・プログラム改修・設定、パソコン保守料
租税公課	3,395	履歴事項証明書等手数料
会館費支出		
維持管理費	868,748	司調センター維持管理費
使用料及び賃借料	240,000	司調センター駐車場代・倉庫使用料
修繕費	0	
消耗什器備品費	0	
租税公課	214,850	固定資産税(事務局、2F・3F会議室、1F相談室)
諸支出		
租税公課	71,000	法人市県民税
④特別会計への繰出額		
調停センター特別会計への繰出額	0	

# 平成31年度一般会計収支計算書内訳書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
<b>Ⅱ 投資活動収支の部</b>		
1. 投資活動収入		
① 基本財産取崩収入		
基本財産売却収入	0	
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0	
② 特定資産取崩収入		
財政調整積立資産取崩収入	0	
営繕積立資産取崩収入	0	
職員退職給付引当資産取崩収入	2,515,755	
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0	
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	
相談会場等購入積立資産取崩収入	0	
③ 固定資産売却収入		
什器備品売却収入	0	
投資活動収入計		
2. 投資活動支出		
① 基本財産取得支出		
土地取得支出	0	
建物取得支出	0	
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821	平成31年度積立分
② 特定資産取得支出		
財政調整積立資産取得支出	0	
営繕積立資産取得支出	0	
職員退職給付引当資産取得支出	999,342	平成31年度積立分
会員役員顕彰積立資産取得支出	0	
固定資産減価償却引当資産取得支出	0	
相談会場等購入積立資産取得支出	0	
③ 固定資産取得支出		
什器備品購入支出	0	
<b>Ⅲ 財務活動収支の部</b>		
1. 財務活動収入		
① 借入金収入		
短期借入金収入	0	
長期借入金収入	0	
2. 財務活動支出		
① 借入金返済支出		
短期借入金返済支出	0	
長期借入金返済支出	0	

**一般会計正味財産増減計算書**  
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	600	524	76
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	11,348	12,507	△ 1,159
③ 受取入会金			
受取入会金	550,000	550,000	0
④ 受取会費			
受取定額会費	71,712,000	71,658,000	54,000
⑤ 受取補助及び交付金			
受取加盟団体補助及び交付金	3,834,918	3,617,481	217,437
⑥ 受取負担金			
受取支部等負担金	1,491,573	1,491,500	73
受取諸負担金	20,000	28,000	△ 8,000
⑦ 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
⑧ 雑収益			
受取利息	16	26	△ 10
雑収益	2,752,830	2,776,181	△ 23,351
⑨ 特別会計からの繰入額			
調停センター特別会計からの繰入額	0	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>80,373,285</b>	<b>80,134,219</b>	<b>239,066</b>
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業総務費	512,154	527,173	△ 15,019
企画調整費	46,000	59,000	△ 13,000
渉外活動費	466,154	468,173	△ 2,019
制度振興改善費	12,446,650	12,593,763	△ 147,113
制度研究費	1,182,648	1,318,448	△ 135,800
制度振興費	3,417,824	3,348,110	69,714
相談事業費	3,396,818	3,478,465	△ 81,647
支部振興費	4,449,360	4,448,740	620

**一般会計正味財産増減計算書**  
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
指導及び研修費	3,016,687	3,032,911	△ 16,224
企画研究費	319,500	396,800	△ 77,300
指導及び研修費	2,697,187	2,636,111	61,076
広報費	2,885,569	3,034,848	△ 149,279
企画編集費	292,490	385,000	△ 92,510
広報活動費	2,593,079	2,649,848	△ 56,769
福利厚生費	1,846,329	2,148,795	△ 302,466
慶弔表彰費	772,489	1,117,603	△ 345,114
幹旋及び頒布費	1,073,840	1,031,192	42,648
②加盟団体費			
団体総務費	3,390,720	2,911,942	478,778
団体総務費	3,390,720	2,911,942	478,778
連合会費	25,885,000	25,872,000	13,000
負担金補助及び交付金	25,885,000	25,872,000	13,000
ブロック会費	1,082,400	1,085,700	△ 3,300
負担金補助及び交付金	1,082,400	1,085,700	△ 3,300
諸団体費	80,000	70,000	10,000
負担金補助及び交付金	80,000	70,000	10,000
③管理費			
会議費	3,201,816	2,733,024	468,792
総会費	1,471,379	1,247,156	224,223
理事会費	867,414	917,800	△ 50,386
支部長会費	244,100	217,800	26,300
委員会費等	618,923	350,268	268,655
交際費	130,730	71,095	59,635
交際費	130,730	71,095	59,635
人件費	20,149,320	18,747,442	1,401,878
役員報酬	2,284,000	2,164,000	120,000
職員給料	9,770,527	9,358,081	412,446
職員手当等	5,870,361	4,962,247	908,114
福利厚生費	2,224,432	2,263,114	△ 38,682
臨時雇賃金	0	0	0



**一般会計正味財産増減計算書**  
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
事務所費	3,438,450	2,488,408	950,042
消耗品費等	768,426	826,370	△ 57,944
通信運搬費等	739,325	790,312	△ 50,987
使用料及び賃借料	782,156	737,576	44,580
保険料	61,610	44,710	16,900
消耗什器備品費	0	0	0
修繕費	1,083,538	89,240	994,298
租税公課	3,395	200	3,195
会館費	1,323,598	1,311,735	11,863
維持管理費	868,748	856,885	11,863
使用料及び賃借料	240,000	240,000	0
修繕費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
租税公課	214,850	214,850	0
諸費	71,000	71,000	0
租税公課	71,000	71,000	0
④減価償却費			
減価償却費	748,821	756,421	△ 7,600
⑤貸倒損失			
貸倒損失	0	0	0
⑥退職給付費用			
退職給付費用	3,018,906	1,630,290	1,388,616
⑦特別会計への繰出額			
調停センター特別会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	83,228,150	79,086,547	4,141,603
当期経常増減額	△ 2,854,865	1,047,672	△ 3,902,537
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
① 基本財産評価益			
土地評価益	0	0	0
建物評価益	0	0	0
② 固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
③ 引当金取崩額			
職員退職給付引当金取崩額	2,515,755	1,630,290	885,465
経常外収益合計	2,515,755	1,630,290	885,465

**一般会計正味財産増減計算書**  
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
(2)経常外費用			
①基本財産評価損			
土地評価損	0	0	0
建物評価損	0	0	0
②固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
③固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
④災害損失			
災害損失	0	0	0
⑤引当金繰入額			
職員退職給付引当金繰入額	999,342	596,609	402,733
経常外費用合計	999,342	596,609	402,733
当期経常外増減額	1,516,413	1,033,681	482,732
当期一般正味財産増減額	△ 1,338,452	2,081,353	△ 3,419,805
一般正味財産期首残高	82,883,387	80,802,034	2,081,353
一般正味財産期末残高	81,544,935	82,883,387	△ 1,338,452
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
①受取補助金等			
受取補助金等	0	0	0
②受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
③一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	81,544,935	82,883,387	△ 1,338,452

# 一般会計貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円、△:マイナス)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	10,926,178	12,488,890	△ 1,562,712
棚卸資産	586,838	832,861	△ 246,023
売掛未収金	0	0	0
仮払金	175,080	0	175,080
立替金	0	0	0
流動資産合計	11,688,096	13,321,751	△ 1,633,655
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	4,780,000	4,780,000	0
建物	6,048,310	6,797,131	△ 748,821
投資有価証券	3,860,000	3,860,000	0
基本財産減価償却引当資産	6,739,389	5,990,568	748,821
基本財産合計	21,427,699	21,427,699	0
(2) 特定資産			
財政調整積立資産	29,000,000	29,000,000	0
営繕積立資産	8,000,000	8,000,000	0
職員退職給付引当資産	3,791,000	5,307,413	△ 1,516,413
会員役員顕彰積立資産	1,000,000	1,000,000	0
固定資産減価償却引当資産	2,696,374	2,696,374	0
相談会場等購入積立資産	8,000,000	8,000,000	0
特定資産合計	52,487,374	54,003,787	△ 1,516,413
(3) その他固定資産			
償却資産	8	8	0
その他固定資産合計	8	8	0
固定資産合計	73,915,081	75,431,494	△ 1,516,413
資産合計	85,603,177	88,753,245	△ 3,150,068
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金	267,242	291,497	△ 24,255
未払金	0	270,948	△ 270,948
仮受金	0	0	0
流動負債合計	267,242	562,445	△ 295,203
2. 固定負債			
職員退職給付引当金	3,791,000	5,307,413	△ 1,516,413
固定負債合計	3,791,000	5,307,413	△ 1,516,413
負債合計	4,058,242	5,869,858	△ 1,811,616

# 一 般 会 計 貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位:円、△:マイナス)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>Ⅲ正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
補助金等	0	0	0
寄附金	0	0	0
受贈土地	0	0	0
受贈建物	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	81,544,935	82,883,387	△ 1,338,452
(うち基本財産への充当額)	(21,427,699)	(21,427,699)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(48,696,374)	(48,696,374)	(0)
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>85,603,177</b>	<b>88,753,245</b>	<b>△ 3,150,068</b>

## 一般会計財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

備品：定額法による減価償却を実施している。

建物：定額法による減価償却を実施している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

個別法に基づく原価法によっている。

(4) 引当金の計上基準について

職員退職給付引当金：事務局職員退職金規則に基づき、期末退職給付要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法について

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	4,780,000	—	—	4,780,000
建物	6,797,131	—	748,821	6,048,310
投資有価証券	3,860,000	—	—	3,860,000
基本財産減価償却引当資産	5,990,568	748,821	—	6,739,389
小 計	21,427,699	748,821	748,821	21,427,699
特定資産				
財政調整積立資産	29,000,000	—	—	29,000,000
営繕積立資産	8,000,000	—	—	8,000,000
職員退職給付引当資産	5,307,413	—	1,516,413	3,791,000
会員役員顕彰積立資産	1,000,000	—	—	1,000,000
固定資産減価償却引当資産	2,696,374	—	—	2,696,374
相談会場等購入積立資産	8,000,000	—	—	8,000,000
小 計	54,003,787	0	1,516,413	52,487,374
合 計	75,431,486	748,821	2,265,234	73,915,073

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	4,780,000	(一)	(4,780,000)	(一)
建物	6,048,310	(一)	(6,048,310)	(一)
投資有価証券	3,860,000	(一)	(3,860,000)	(一)
基本財産減価償却引当資産	6,739,389	(一)	(6,739,389)	(一)
小 計	21,427,699	(一)	(21,427,699)	(一)
特定資産				
財政調整積立資産	29,000,000	(一)	(29,000,000)	(一)
営繕積立資産	8,000,000	(一)	(8,000,000)	(一)
職員退職給付引当資産	3,791,000	(一)	(一)	(3,791,000)
会員役員顕彰積立資産	1,000,000	(一)	(1,000,000)	(一)
固定資産減価償却引当資産	2,696,374	(一)	(2,696,374)	(一)
相談会場等購入積立資産	8,000,000	(一)	(8,000,000)	(一)
小 計	52,487,374	(一)	(48,696,374)	(3,791,000)
合 計	73,915,073	(一)	(70,124,073)	(3,791,000)

### 4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,787,699	6,739,389	6,048,310
耐火金庫	210,000	209,999	1
3F 会議室エアコン	501,000	500,999	1
2F 会議室エアコン	208,950	208,949	1
事務局エアコン	498,750	498,749	1
南大隅エアコン	522,900	522,899	1
南大隅看板	210,000	209,999	1
南大隅パーティション	304,752	304,751	1
事務局電話機主装置	240,030	240,029	1
	15,484,081	9,435,763	6,048,318

## 償却資産目録

令和2年3月31日現在

取得年月日	品名	数量	単価(円)	取得価格(円)	当期減価償却額	減価償却累計額	当期末残高
S49. 9.28	耐火金庫	1	210,000	210,000	0	209,999	1
H9. 7. 7	3F会議室エアコン	1	501,000	501,000	0	500,999	1
H10. 8.10	2F会議室エアコン	1	208,950	208,950	0	208,949	1
H16. 7.10	事務局エアコン	1	498,750	498,750	0	498,749	1
H23.2.3	南大隅エアコン	1	522,900	522,900	0	522,899	1
H23.2.28	南大隅看板	1	210,000	210,000	0	209,999	1
H23.2.28	南大隅パーティション	1	304,752	304,752	0	304,751	1
H24.6.29	事務局電話機主装置	1	240,030	240,030	0	240,029	1
		8		2,696,382	0	2,696,374	8

# 用 紙 棚 卸 数

(令和2年3月31日現在)

(単位:冊)

用 紙 名	卸 数	用 紙 名	卸 数
権 利 証	59	領 収 請 求 書 B5	325
赤 枠 用 紙	45	印 紙 台 紙 A4	20
商業コンピュータ庁	9		
事 件 簿	56		
戸 籍 請 求 書(1号)	276		
戸 籍 請 求 書(2号)	81	合 計	871



## 平成31年度調停センター特別会計収支計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
<b>I 事業活動収支の部</b>					
1. 事業活動収入					
① 特定資産運用収入					
特定資産利息収入	0	0	0		
② 利用料					
申立手数料	32,800	0	△ 32,800	0.0%	
期日手数料	0	0	0		
成立手数料	0	0	0		
③ 助成金収入					
日司連助成金収入	0	0	0		
④ 寄附金収入					
寄附金収入	1,000	0	△ 1,000	0.0%	
⑤ 雑収入					
受取利息	100	6	△ 94	6.0%	
雑収入	0	1,362	1,362		
⑥ 一般会計からの繰入金収入					
一般会計からの繰入金収入	0	0	0		
事業活動収入計	33,900	1,368	△ 32,532	4.0%	
2. 事業活動支出					
① 事業費支出					
施設費支出	0	0	0		
賃料	0	0	0		
光熱費	0	0	0		
人件費支出	65,600	0	65,600	0.0%	
調停人報酬	65,600	0	65,600	0.0%	
弁護士助言報酬	0	0	0		
交通費支出	0	0	0		
交通費	0	0	0		
広報費支出	200,000	33,000	167,000	16.5%	
広告費	100,000	33,000	67,000	33.0%	
広報活動費	100,000	0	100,000	0.0%	
研修費支出	250,000	0	250,000	0.0%	
企画費	50,000	0	50,000	0.0%	
運営費	200,000	0	200,000	0.0%	

## 平成31年度調停センター特別会計収支計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
②管理費支出					
施設費支出	0	0	0		
賃料	0	0	0		
光熱費	0	0	0		
人件費支出	60,000	4,500	55,500	7.5%	
事務局費	60,000	4,500	55,500	7.5%	
管理人費	0	0	0		
設立費用支出	0	0	0		
設立費用	0	0	0		
雑支出	50,000	4,650	45,350	9.3%	
雑費	50,000	4,650	45,350	9.3%	
③一般会計への繰出額					
一般会計への繰出額	0	0	0		
事業活動支出計	625,600	42,150	583,450	6.7%	
事業活動収支差額	△ 591,700	△ 40,782	550,918		
<b>II 投資活動収支の部</b>					
1. 投資活動収入					
①特定資産取崩収入					
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0		
②固定資産売却収入					
什器備品売却収入	0	0	0		
投資活動収入計	0	0	0		
2. 投資活動支出					
①特定資産取得支出					
固定資産減価償却引当資産取得支出	0	0	0		
②固定資産取得支出					
什器備品購入支出	0	0	0		
投資活動支出計	0	0	0		
投資活動収支差額	0	0	0		
<b>III 財務活動収支の部</b>					
1. 財務活動収入					
①借入金収入					
短期借入金収入	0	0	0		
長期借入金収入	0	0	0		
財務活動収入計	0	0	0		

## 平成31年度調停センター特別会計収支計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
2. 財務活動支出					
①借入金返済支出					
短期借入金返済支出	0	0	0		
長期借入金返済支出	0	0	0		
財務活動支出計	0	0	0		
財務活動収支差額	0	0	0		
IV 予備費支出	83,125	-	83,125	-	
当期収支差額	△ 674,825	△ 40,782	634,043		
前期繰越収支差額	674,825	674,825	0		
次期繰越収支差額	0	634,043	634,043		

## 調停センター特別会計正味財産増減計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
② 利用料			
申立手数料	0	0	0
期日手数料	0	0	0
成立手数料	0	0	0
③ 受取助成金収入			
日司連助成金収入	0	0	0
④ 受取寄附金収入			
寄附金収入	0	0	0
⑤ 雑収益			
受取利息	6	6	0
雑収益	1,362	0	1,362
⑥ 一般会計からの繰入金収入			
一般会計からの繰入金収入	0	0	0
経常収益計	1,368	6	1,362
(2) 経常費用			
① 事業費			
施設費	0	0	0
賃料	0	0	0
光熱費	0	0	0
人件費	0	0	0
調停人報酬	0	0	0
弁護士助言報酬	0	0	0
交通費	0	0	0
交通費	0	0	0
広報費	33,000	0	33,000
広告費	33,000	0	33,000
広報活動費	0	0	0

## 調停センター特別会計正味財産増減計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
研修費	0	0	0
企画費	0	0	0
運営費	0	0	0
②管理費			
施設費	0	0	0
賃料	0	0	0
光熱費	0	0	0
人件費	4,500	0	4,500
事務局費	4,500	0	4,500
管理人費	0	0	0
設立費用	0	0	0
設立費用	0	0	0
雑費	4,650	0	4,650
雑費	4,650	0	4,650
③減価償却費			
減価償却費	0	0	0
④一般会計への繰出額			
一般会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	42,150	0	42,150
当期経常増減計	△ 40,782	6	△ 40,788
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
② 災害損失			
災害損失	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 40,782	6	△ 40,788
一般正味財産期首残高	674,825	674,819	6
一般正味財産期末残高	634,043	674,825	△ 40,782

## 調停センター特別会計正味財産増減計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
<b>Ⅲ指定正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金等			
受取補助金等	0	0	0
② 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増加額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>Ⅲ正味財産期末残高</b>	<b>634,043</b>	<b>674,825</b>	<b>△ 40,782</b>

## 調停センター特別会計貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円、△:マイナス)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	634,043	674,825	△ 40,782
流動資産合計	634,043	674,825	△ 40,782
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			
償却資産	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	634,043	674,825	△ 40,782
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
補助金等	0	0	0
寄附金	0	0	0
受贈土地	0	0	0
受贈建物	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	634,043	674,825	△ 40,782
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
負債及び正味財産合計	634,043	674,825	△ 40,782

# 平成 31 年度 収支計算書 総括表

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合 計
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産利息収入	600		600
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	11,348	0	11,348
入会金収入			
入会金収入	550,000		550,000
会費収入			
定額会費収入	71,712,000		71,712,000
利用料			
申立手数料		0	0
期日手数料		0	0
成立手数料		0	0
補助及び交付金収入			
加盟団体補助及び交付金収入	3,834,918		3,834,918
助成金収入			
日司連助成金収入		0	0
負担金収入			
支部等負担金収入	1,491,573		1,491,573
諸負担金収入	20,000		20,000
寄附金収入			
寄附金収入	0	0	0
雑収入			
受取利息収入	16	6	22
雑収入	2,752,830	1,362	2,754,192
特別会計からの繰入金収入			
調停センター特別会計からの繰入金収入	0		0
一般会計からの繰入金収入			
一般会計からの繰入金収入		0	0
事業活動収入計	80,373,285	1,368	80,374,653



科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
2. 事業活動支出			
事業費支出			
事業総務費支出	512,154		512,154
制度振興改善費支出	12,446,650		12,446,650
指導及び研修費支出	3,016,687	0	3,016,687
広報費支出	2,885,569	33,000	2,918,569
福利厚生費支出	1,600,306		1,600,306
施設費支出		0	0
人件費支出		0	0
交通費支出		0	0
加盟団体費支出			
団体総務費支出	3,390,720		3,390,720
連合会費支出	25,885,000		25,885,000
ブロック会費支出	1,082,400		1,082,400
諸団体費支出	80,000		80,000
管理費支出			
会議費支出	3,201,816		3,201,816
交際費支出	130,730		130,730
人件費支出	23,168,226	4,500	23,172,726
事務所費支出	3,438,450		3,438,450
会館費支出	1,323,598		1,323,598
諸支出	71,000		71,000
施設費支出		0	0
設立費用支出		0	0
雑支出		4,650	4,650
特別会計への繰出額			
調停センター特別会計への繰出額	0		0
一般会計への繰出額			
一般会計への繰出額		0	0
事業活動支出計	82,233,306	42,150	82,275,456
事業活動収支差額(A)	△ 1,860,021	△ 40,782	△ 1,900,803

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
<b>Ⅱ 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入			
基本財産売却収入	0		0
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0		0
特定資産取崩収入			
財政調整積立資産取崩収入	0		0
営繕積立資産取崩収入	0		0
職員退職給付引当資産取崩収入	2,515,755		2,515,755
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0		0
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
相談会場等購入積立資産取崩収入	0		0
固定資産売却収入			
什器備品売却収入	0	0	0
投資活動収入計	2,515,755	0	2,515,755
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出			
土地取得支出	0		0
建物取得支出	0		0
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821		748,821
特定資産取得支出			
財政調整積立資産取得支出	0		0
営繕積立資産取得支出	0		0
職員退職給付引当資産取得支出	999,342		999,342
会員役員顕彰積立資産取得支出	0		0
固定資産減価償却引当資産取得支出	0	0	0
相談会場等購入積立資産取得支出	0		0
固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	1,748,163	0	1,748,163
投資活動収支差額(B)	767,592	0	767,592

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
<b>Ⅲ財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
短期借入金収入	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	0	0	0
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額(C)	0	0	0
<b>Ⅳ予備費支出(D)</b>	0	0	0
当期収支差額(E)=(A+B+C-D)	△ 1,092,429	△ 40,782	△ 1,133,211
前期繰越収支差額(F)	11,926,445	674,825	12,601,270
次期繰越収支差額(E+F)	10,834,016	634,043	11,468,059

**正味財産増減計算書 総括表**  
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	600		600
特定資産運用益			
特定資産受取利息	11,348	0	11,348
受取入会金			
受取入会金	550,000		550,000
受取会費			
受取定額会費	71,712,000		71,712,000
利用料			
申立手数料		0	0
期日手数料		0	0
成立手数料		0	0
受取補助及び交付金			
受取加盟団体補助及び交付金	3,834,918		3,834,918
受取助成金収入			
日司連助成金収入		0	0
受取負担金			
受取支部等負担金	1,491,573		1,491,573
受取諸負担金	20,000		20,000
受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
雑収益			
受取利息	16	6	22
雑収益	2,752,830	1,362	2,754,192
特別会計からの繰入額			
調停センター特別会計からの繰入額	0		0
一般会計からの繰入額			
一般会計からの繰入額		0	0
経常収益計	80,373,285	1,368	80,374,653

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
(2)経常費用			
事業費			
事業総務費	512,154		512,154
制度振興改善費	12,446,650		12,446,650
指導及び研修費	3,016,687	0	3,016,687
広報費	2,885,569	33,000	2,918,569
福利厚生費	1,846,329		1,846,329
施設費		0	0
人件費		0	0
交通費		0	0
加盟団体費			
団体総務費	3,390,720		3,390,720
連合会費	25,885,000		25,885,000
ブロック会費	1,082,400		1,082,400
諸団体費	80,000		80,000
管理費			
会議費	3,201,816		3,201,816
交際費	130,730		130,730
人件費	20,149,320	4,500	20,153,820
事務所費	3,438,450		3,438,450
会館費	1,323,598		1,323,598
諸費	71,000		71,000
施設費		0	0
設立費用		0	0
雑支出		4,650	4,650
減価償却費			
減価償却費	748,821	0	748,821
貸倒損失			
貸倒損失	0		0
退職給付費用			
退職給付費用	3,018,906		3,018,906
特別会計への繰出額			
調停センター特別会計への繰出額	0		0
一般会計への繰出額			
一般会計への繰出額		0	0
経常費用計	83,228,150	42,150	83,270,300
当期経常増減額	△ 2,854,865	△ 40,782	△ 2,895,647

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
基本財産評価益			
土地評価益	0		0
建物評価益	0		0
固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
引当金取崩額			
職員退職給付引当金取崩額	2,515,755		2,515,755
経常外収益合計	2,515,755	0	2,515,755
(2) 経常外費用			
基本財産評価損			
土地評価損	0		0
建物評価損	0		0
固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
固定資産除却損			
什器備品除却損	0		0
災害損失			
災害損失	0	0	0
引当金繰入額			
職員退職給付引当金繰入額	999,342		999,342
経常外費用合計	999,342	0	999,342
当期経常外増減額	1,516,413	0	1,516,413
当期一般正味財産増減額	△ 1,338,452	△ 40,782	△ 1,379,234
一般正味財産期首残高	82,883,387	674,825	83,558,212
一般正味財産期末残高	81,544,935	634,043	82,178,978
<b>Ⅱ 指定正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
受取補助金等			
受取補助金等	0	0	0
受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>Ⅲ 正味財産期末残高</b>	81,544,935	634,043	82,178,978

# 貸借対照表総括表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	調停センター特別会計	合計
<b>資産の部</b>			
<b>I 流動資産</b>			
1 現金・預金	10,926,178	634,043	11,560,221
2 棚卸資産	586,838		586,838
3 売掛未収金	0		0
4 仮払金	175,080		175,080
5 立替金	0		0
流動資産合計	11,688,096	634,043	12,322,139
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 基本財産</b>			
(1) 土地	4,780,000		4,780,000
(2) 建物	6,048,310		6,048,310
(3) 投資有価証券	3,860,000		3,860,000
(4) 基本財産減価償却引当資産	6,739,389		6,739,389
基本財産合計	21,427,699	0	21,427,699
<b>2 特定資産</b>			
(1) 財政調整積立資産	29,000,000		29,000,000
(2) 営繕積立資産	8,000,000		8,000,000
(3) 職員退職給付引当資産	3,791,000		3,791,000
(4) 会員役員顕彰積立資産	1,000,000		1,000,000
(5) 固定資産減価償却引当資産	2,696,374	0	2,696,374
(6) 相談会場等購入積立資産	8,000,000		8,000,000
特定資産合計	52,487,374	0	52,487,374
<b>3 その他固定資産</b>			
(1) 償却資産	8		8
その他固定資産合計	8	0	8
固定資産合計	73,915,081	0	73,915,081
資産合計	85,603,177	634,043	86,237,220
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
1 預り金	267,242	0	267,242
2 未払金	0		0
3 仮受金	0		0
流動負債合計	267,242	0	267,242
<b>II 固定負債</b>			
1 職員退職給付引当金	3,791,000		3,791,000
固定負債合計	3,791,000	0	3,791,000
負債合計	4,058,242	0	4,058,242
<b>正味財産の部</b>			
<b>I 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	(21,427,699)	(0)	(21,427,699)
(うち特定資産への充当額)	(48,696,374)	(0)	(48,696,374)
負債及び正味財産合計	85,603,177	634,043	86,237,220

# 財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
<b>I 資産の部</b>	
1. 流動資産	
現金預金	
現金 手許有高	94,632
決済用普通預金 鹿児島銀行本店	2,350,888
決済用普通預金 鹿児島銀行県庁支店①	7,959,429
普通預金 鹿児島銀行県庁支店②	0
普通預金 鹿児島銀行県庁支店③	629,629
普通預金 鹿児島信用金庫郡元支店	0
郵便口座 ゆうちょ銀行	525,643
棚卸資産	
用紙在庫	567,338
徽章在庫	19,500
売掛未収金	0
仮払金	175,080
立替金	0
流動資産合計	12,322,139
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
土地	4,780,000
建物	6,048,310
投資有価証券	3,860,000
基本財産減価償却引当資産	
定期預金 鹿児島銀行県庁支店①	5,991,389
定期貯金 ゆうちょ銀行①	748,000
基本財産合計	21,427,699
(2) 特定資産	
財政調整積立資産	
定期預金 鹿児島信用金庫郡元支店	10,000,000
定期預金 南日本銀行県庁支店	10,000,000
定期預金 鹿児島興業信用組合	8,000,000
定期貯金 ゆうちょ銀行②	1,000,000
営繕積立資産	
決済用普通預金 鹿児島銀行本店	8,000,000
職員退職給付引当資産	
定期預金 鹿児島相互信用金庫新栄支店①	3,791,000
会員役員顕彰積立資産	
定期預金 鹿児島相互信用金庫新栄支店②	1,000,000
固定資産減価償却引当資産	
定期預金 鹿児島銀行県庁支店③	2,696,374
相談会場等購入積立資産	
決済用普通預金 鹿児島銀行県庁支店①	8,000,000
特定資産合計	52,487,374



# 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)


科 目	金 額		
(3)その他固定資産			
償却資産	8		
その他固定資産合計	8		
固定資産合計		73,915,081	
資産合計			86,237,220
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金	267,242		
幹旋図書	0		
登録手数料	2,000		
健康保険料	0		
厚生年金保険料	0		
雇用保険料	31,501		
所得税	100,141		
住民税	133,600		
義捐金(会員)	0		
義捐金(一般)	0		
九B	0		
その他	0		
未払金	0		
仮受金	0		
流動負債合計		267,242	
2. 固定負債			
職員退職給付引当金	3,791,000		
固定負債合計		3,791,000	
負債合計			4,058,242
正味財産			82,178,978

上記財産目録のうち、特別会計は 現金4,414円 と 普通預金鹿児島銀行県庁支店③である。

令和2年4月15日

鹿児島県司法書士会  
会長 日高 千博 殿

鹿児島県司法書士会  
監事 宮脇 伸舟  
監事 藏園 真一



### 平成31年度監査報告書

鹿児島県司法書士会（以下「県会」という。）会則27条第4項の規定に基づき、県会の平成31年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の資産及び会計の状況について監査を行ったので、県会会則第71条第2項の規定に基づき、その結果について意見を付し、次のとおり報告する。

#### I 監査の対象

1. 一般会計 平成31年度一般会計収支計算書・貸借対照表等
2. 特別会計 平成31年度調停センター特別会計収支計算書・貸借対照表等

#### II 監査の概要

1. 私ども監事は、県会事務局において、日高会長、宮内経理部長の立会いのもとに、各監事が独立の立場で、全ての会計について調査し、それぞれ関係の諸帳簿、財務諸表、証憑書類等を精査し、監事相互に意見を交換して監査を実施した。
2. 本年度実施した監査は次のとおりである。
  - (1) 令和元年10月24日 中間監査
  - (2) 令和2年 4月 8日 決算監査

#### III 監査の結果

1. 一般会計及び特別会計の会計処理の原則と手続きは、県会規則及び公益法人会計基準に基づき毎年継続して適用され、決算書諸表の表示方法においても一般に公正妥当な会計処理がなされていることを認める。
2. 令和元年9月度及び令和2年3月度の2か月分につき、現金、各会計諸帳簿、伝票、関係証憑書類、預貯金証書及び預貯金残高証明書を対比して、各会計の収入支出及び財産の状況について精査したところ、いずれも正確であり、一般会計及び特別会計の決算額は適正に処理されていることを認める。
3. 決算処理は、予算超過はなく、予算執行においても会則等に違反する事実もなく決算諸表に県会の令和2年3月31日現在の財務状況が適正に表示されていることを認める。



#### IV 監査の意見

1. 収入においては、執行率は102.0%で決算額は1,593,586円の増加であった。これは主として日司連よりの加盟団体補助及び交付金収入が1,254,918円予算より多かったことと平成31年4月1日開始時点の会員数と令和2年3月末終了時点の会員数を比較すると1名の減であるが、入会者11名、退会者12名となっており、入会金収入が200,000円予算より多かったことによる。
2. 支出における予算執行率については、事業総務費支出における執行率は、43.8%であり、広報費支出における執行率は、66.2%であったが、昨年度とほぼ同一レベルである。その他の事業については予算の約70%から約80%の執行率であり、問題なく事業執行されていることが確認できた。また科目間の流用並びに予備費からの充当使用についても問題はなかった。